

## II. 世帯土地統計

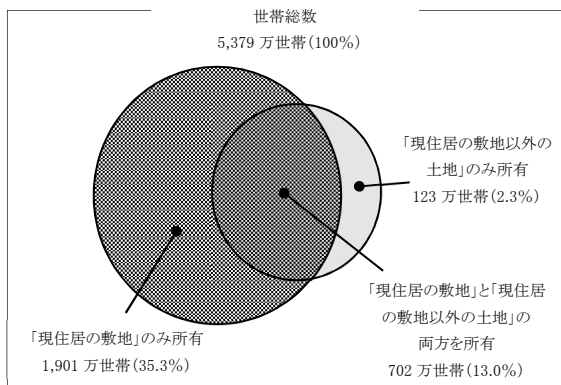
(平成 30 年 10 月 1 日現在で把握した世帯の土地の状況)

### 1. 世帯の土地所有、所有土地の概況

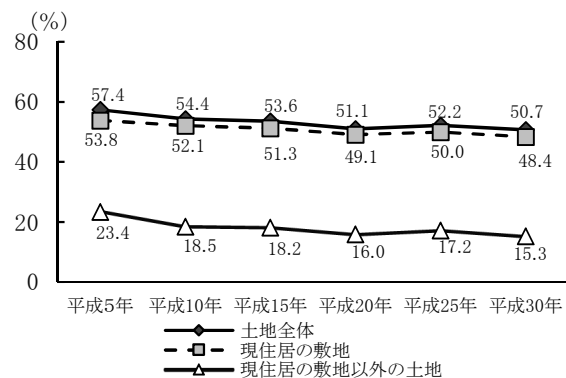
○土地を所有している世帯は約2,726万世帯、全世界帯の半数以上

- ・世帯総数約 5,379 万世帯のうち、土地を所有している世帯は約 2,726 万世帯（世帯総数の 50.7%）となっている。
- ・「現住居の敷地」を所有している世帯は約 2,603 万世帯（同 48.4%）、「現住居の敷地以外の土地」を所有している世帯は約 825 万世帯（同 15.3%）となっている。

【世帯の土地の所有状況別 世帯数・割合、推移】



注) 世帯総数には「現住居の敷地」の所有の「不詳」の世帯を含む。

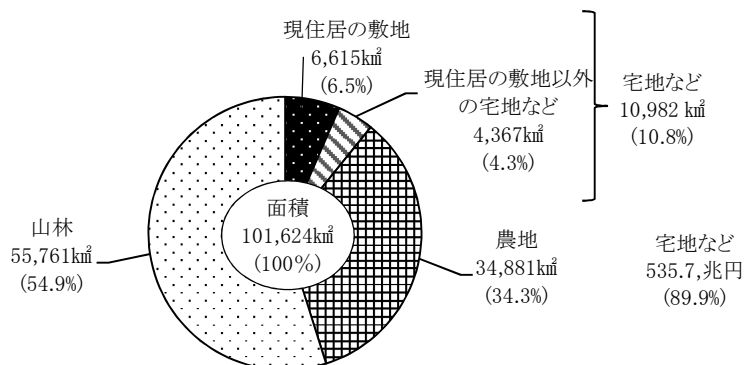


○世帯が所有している土地の面積は約 10.2 万km<sup>2</sup>。このうち「山林」「農地」で9割

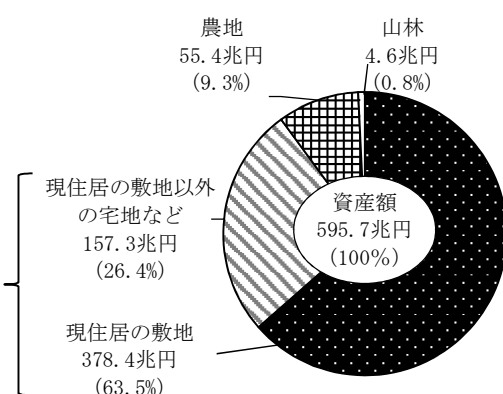
○世帯が所有している土地の資産額は約 595.7 兆円。このうち「宅地など」で9割

- ・世帯が所有している土地の面積は約 10.2 万km<sup>2</sup>となっている。土地の種類別にみると、「山林」が約 5.6 万km<sup>2</sup>（世帯が所有している土地総面積の 54.9%）と最も多く、次いで「農地」が約 3.5 万km<sup>2</sup>（同 34.3%）、「現住居の敷地」が約 0.7 万km<sup>2</sup>（同 6.5%）、「現住居の敷地以外の宅地など」が約 0.4 万km<sup>2</sup>（同 4.3%）となっている。
- ・世帯が所有している土地の資産額は約 595.7 兆円となっている。土地の種類別にみると、「現住居の敷地」が約 378.4 兆円（世帯が所有している土地の資産総額の 63.5%）と最も多く、次いで「現住居の敷地以外の宅地など」が約 157.3 兆円（同 26.4%）、「農地」が 55.4 兆円（同 9.3%）、「山林」が約 4.6 兆円（同 0.8%）となっている。

【世帯の土地種類別 土地所有面積・割合】



【世帯の土地種類別 土地資産額・割合】



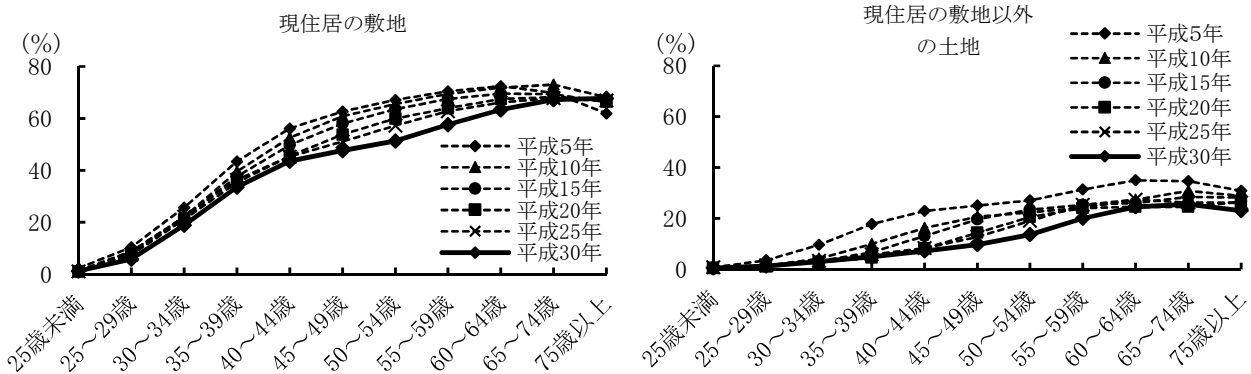
## 2. 世帯の土地所有の状況

○家計を主に支える者の年齢と共に、世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合は上昇

- ・家計を主に支える者の年齢別にみると、「現住居の敷地」、「現住居の敷地以外の土地」※の所有世帯数割合は、両者とも年齢階級が高くなるにしたがいおおむね高くなっている。
- ・「現住居の敷地」では平成25年以前は「75歳以上」層で「65～74歳」層と比べ所有世帯数割合は低下しているが、平成30年では上昇している。

※「現住居の敷地以外の宅地など」「農地」「山林」の合計

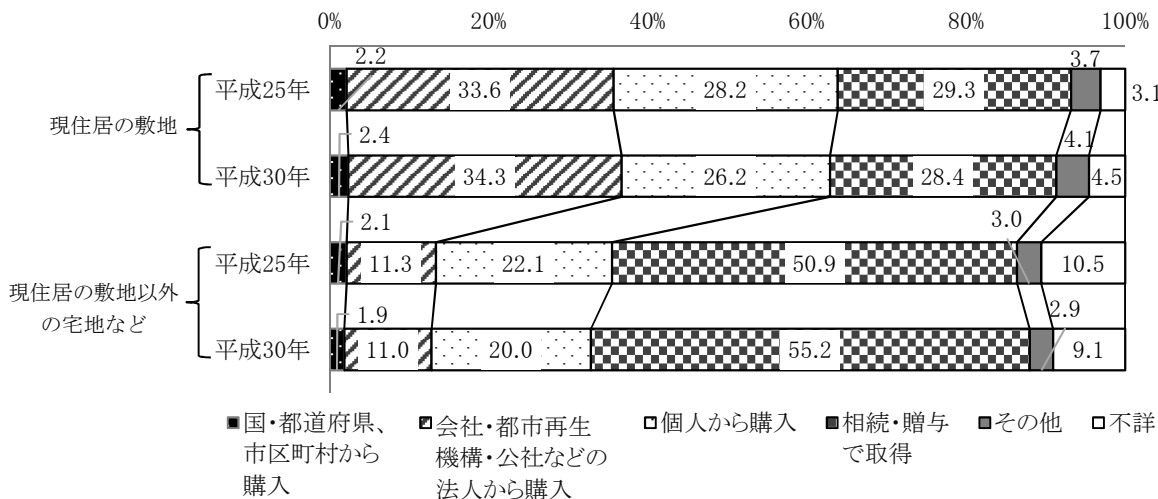
【家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地」、「現住居の敷地以外の土地」の所有世帯数割合】



○世帯が所有している「宅地など」の土地の取得方法は、「現住居の敷地」では「法人から購入」「個人から購入」「相続・贈与で取得」した割合がそれぞれ3割で同程度となっている一方、「現住居の敷地以外の宅地など」では「相続・贈与で取得」した割合が半数以上

- ・世帯が所有している宅地など（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地について取得方法別に世帯数割合をみると、「現住居の敷地」では、「会社・都市再生機構・公社などの法人から購入」した土地が34.3%と最も高く、次いで「相続・贈与で取得」した土地が28.4%、「個人から購入」した土地は26.2%となっており、おおむね同程度の割合となっている。
- ・「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の件数割合をみると、「相続・贈与で取得」した土地が55.2%と最も高く、次いで「個人から購入」した土地が20.0%となっている。

【「現住居の敷地」と「現住居の敷地以外の宅地など」の取得方法】



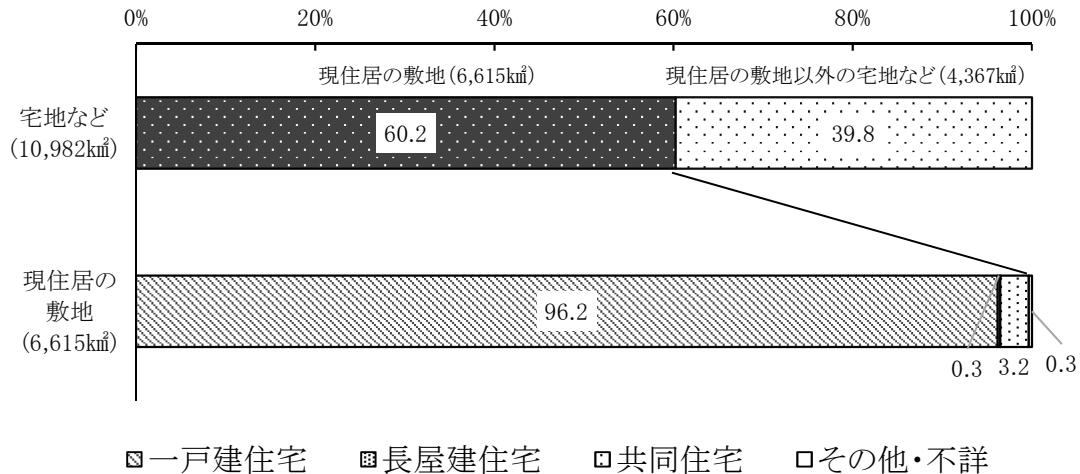
注)「現住居の敷地」は世帯数割合、「現住居の敷地以外の宅地など」は件数割合となっている。

### 3. 世帯が所有している「宅地など」の土地の状況

○世帯が所有している「現住居の敷地」に占める「一戸建住宅」の敷地面積は96.2%

- ・世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地総面積は、約1.1万 $\text{km}^2$ となっている。
- ・「現住居の敷地」の面積は約0.7万 $\text{km}^2$ （世帯が所有している「宅地など」の土地総面積の60.2%）となっており、このうち「一戸建住宅」の敷地が96.2%を占めている。

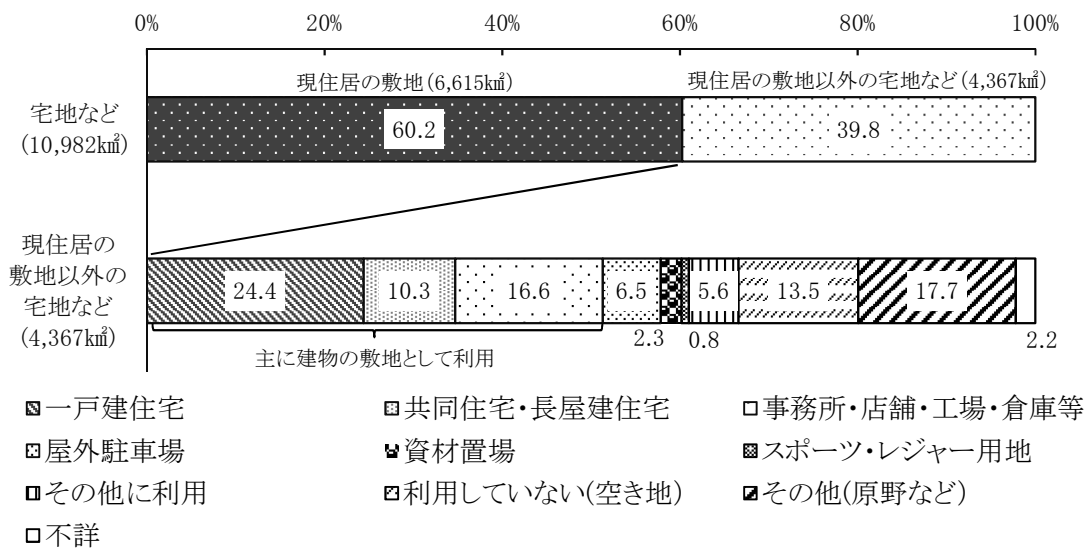
【「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有面積割合】



○世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地に占める「主に建物の敷地として利用」している土地の面積は51.3%

- ・世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の面積は約0.4万 $\text{km}^2$ （世帯が所有している「宅地など」の土地総面積の39.8%）となっており、このうち「主に建物の敷地として利用」している土地が半数以上（世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地総面積の51.3%）を占めている。

【「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有面積割合】



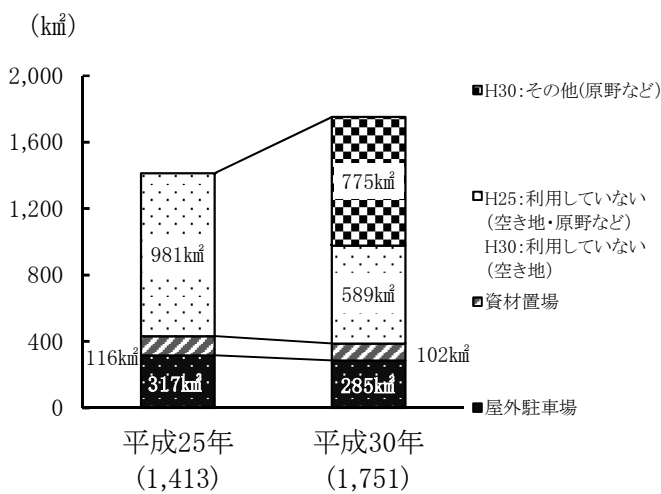
注) 「一戸建住宅」は調査結果の「一戸建専用住宅」「一戸建店舗等併用住宅」の合算を、「事務所・店舗・工場・倉庫等」も同じく「事務所・店舗」「工場・倉庫」「ビル型駐車場」「その他の建物」の合算である。

**○世帯が所有している「宅地など」の土地のうち、低・未利用地の面積は約1,751 km<sup>2</sup>。  
面積割合では地方圏が三大都市圏を上回る**

- ・世帯が所有している「宅地など」の土地のうち、低・未利用地<sup>※</sup>の面積は約1,751 km<sup>2</sup>（世帯が所有している「宅地など」の土地総面積の15.9%）となっている。平成25年と比較すると約338 km<sup>2</sup>の増加となっている。
- ・世帯が所有している「宅地など」の土地に占める低・未利用地の面積割合を土地所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏では10.9%、地方圏では18.1%となっており、三大都市圏に比べ地方圏が高くなっている。

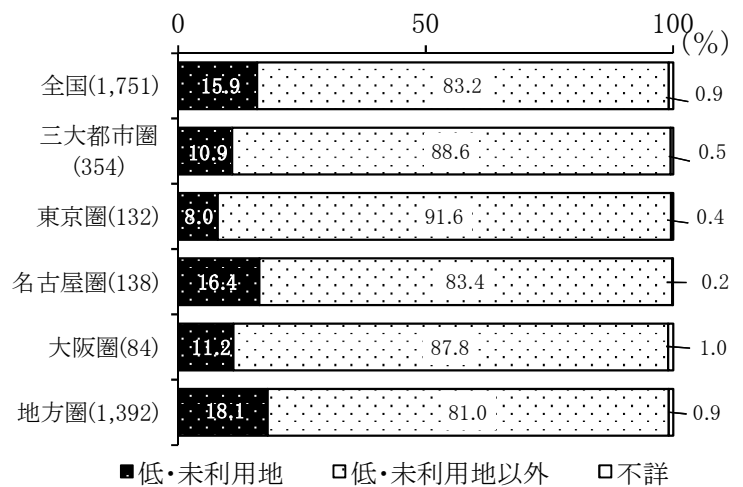
※世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地の利用現況のうち、「屋外駐車場」「資材置場」「利用していない（空き地）」「その他（原野など）」の合計

**【低・未利用地の利用現況別 土地面積の推移】**



注) ( )内の数字は低・未利用地の面積(単位:km<sup>2</sup>)

**【土地所在地（圏域区分）別 土地所有面積割合（低・未利用地、低・未利用地以外）】**



注) ( )内の数字は低・未利用地の面積(単位:km<sup>2</sup>)

**4. 都道府県別にみた世帯の土地の所有状況**

**○世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合は、秋田県など日本海側の県で高い**

- ・世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合を世帯の所在地（都道府県）別にみると、秋田県（68.6%）が最も高く、次いで富山県（66.1%）、新潟県（65.4%）、山形県（65.0%）、青森県（63.3%）となっており、日本海側に位置する県を中心に高い傾向になっている。

**【世帯所在地（都道府県）別 「現住居の敷地」の所有世帯数割合】**

